

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経営企画本部長 成田 政敏

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務
経営企画本部長 成田 政敏

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期累計期間	第65期 第2四半期累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,717,084	3,958,745	14,664,795
経常利益 又は経常損失() (千円)	37,005	15,492	902,958
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	25,324	1,532	546,174
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	4,445,705	4,964,210	5,012,060
総資産額 (千円)	6,918,249	7,865,610	10,234,413
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	4.01	0.24	86.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	64.3	63.1	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,850	762,918	193,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319	12,868	89,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,611	80,282	72,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,516,937	1,507,420	2,363,488

回次	第64期 第2四半期会計期間	第65期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.40	11.12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第65期第2四半期累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度における主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における北海道経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部で弱い動きも見られましたが、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資も維持・更新の他に新たな計画もみられ、持ち直しの動きが続いております。

このような環境のもと、懸命な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間の受注高は、10,186,148千円(前年同期比1,554,379千円の増加)、売上高は、3,958,745千円(前年同期比241,661千円の増収)となりました。

損益につきましては、増収及び原価低減努力などにより、経常利益は、15,492千円(前年同期37,005千円の損失)、四半期純利益は、1,532千円(前年同期25,324千円の損失)となり、第2四半期累計期間では上場(平成12年)以来初めての利益確保となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<屋内配線工事>

受注高は、公共工事・民間設備投資及び太陽光発電事業の増加によるものであり、売上高は、前期繰越工事、主に太陽光発電工事の完成に伴い、当第2四半期累計期間の売上高は2,261,027千円となり、前年同期比633,743千円(38.9%)の増収となりました。

<電力関連工事>

主に送電関係工事の大型工事減少により、当第2四半期累計期間の売上高は901,869千円となり、前年同期比451,374千円(33.4%)の減収となりました。

<F A住宅環境設備機器>

配電機器等の売上増加により、当第2四半期累計期間の売上高は571,722千円となり、前年同期比105,905千円(22.7%)の増収となりました。

<産業設備機器>

電力向機器の売上減少により、当第2四半期累計期間の売上高は224,125千円となり、前年同期比46,613千円(17.2%)の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比2,368,803千円(23.1%)減少の7,865,610千円となりました。

流動資産は、前事業年度末比2,391,464千円(27.8%)減少の6,209,882千円となりました。

これは主に完成工事未収入金2,165,713千円及び現金預金856,067千円並びにその他に含まれている立替金411,342千円が減少し、未成工事支出金1,069,032千円が増加したことなどによるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比22,660千円(1.4%)増加の1,655,727千円となりました。

負債合計は、前事業年度末比2,320,954千円(44.4%)減少の2,901,399千円となりました。

これは主に買掛債務1,832,590千円及び未払法人税等366,745千円並びにその他に含まれている未払金225,261千円が減少し、未成工事受入金138,836千円が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末比47,849千円(1.0%)減少の4,964,210千円となりました。

この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,507,420千円となり、前年同四半期会計期間末に比べ9,517千円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、762,918千円(前年同四半期累計期間に比べ185,068千円の増加)となりました。

これは主に、原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12,868千円(前年同四半期累計期間に比べ12,549千円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、80,282千円(前年同四半期累計期間に比べ22,671千円の増加)となりました。

これは主に、配当金の支払などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,500,000		840,687		687,087

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	552	8.49
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	294	4.54
伊藤 昌義	長野県飯田市	190	2.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
今給黎 孝	東京都江戸川区	98	1.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社内	80	1.24
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
計		3,378	51.97

(注) 1. 当社は自己株式184千株(発行済株式数に対する所有株式の割合2.84%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 552千株

3. 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書 1)により平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書 1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 9-1	551	8.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	184,000		184,000	2.8
計		184,000		184,000	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,363,488	1,507,420
受取手形及び売掛金	518,395	423,524
完成工事未収入金	4,825,375	2,659,662
商品	8,018	20,576
未成工事支出金	181,708	1,250,740
繰延税金資産	130,997	130,997
その他	575,863	219,461
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,601,346	6,209,882
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	617,123	606,186
その他（純額）	499,692	529,326
有形固定資産合計	1,116,815	1,135,513
無形固定資産		
投資その他の資産	84,687	73,671
投資有価証券	343,770	362,803
その他	97,173	93,117
貸倒引当金	9,380	9,380
投資その他の資産合計	431,563	446,541
固定資産合計	1,633,066	1,655,727
資産合計	10,234,413	7,865,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,813,417	1,045,402
工事未払金	583,324	518,749
未払法人税等	388,080	21,335
未成工事受入金	166,209	305,046
賞与引当金	93,022	143,557
工事損失引当金	9,666	1,144
その他	522,903	229,092
流動負債合計	4,576,624	2,264,327
固定負債		
長期未払金	25,268	12,107
退職給付引当金	472,800	454,546
役員退職慰労引当金	81,000	91,300
環境対策引当金	2,920	1,105
その他	63,739	78,012
固定負債合計	645,728	637,072
負債合計	5,222,353	2,901,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	3,483,048	3,421,417
自己株式	26,235	26,530
株主資本合計	4,984,607	4,922,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,452	41,528
評価・換算差額等合計	27,452	41,528
純資産合計	5,012,060	4,964,210
負債純資産合計	10,234,413	7,865,610

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,980,528	3,162,897
商品売上高	736,556	795,848
売上高合計	2 3,717,084	2 3,958,745
売上原価		
完成工事原価	2,682,043	2,795,140
商品売上原価	639,320	688,008
売上原価合計	3,321,364	3,483,149
売上総利益		
完成工事総利益	298,484	367,756
商品売上総利益	97,235	107,840
売上総利益合計	395,719	475,596
販売費及び一般管理費	1 440,246	1 466,499
営業利益又は営業損失()	44,526	9,096
営業外収益		
受取利息	1,185	1,239
受取配当金	3,963	3,102
その他	4,589	4,272
営業外収益合計	9,738	8,614
営業外費用		
支払利息	2,152	2,208
その他	64	9
営業外費用合計	2,217	2,218
経常利益又は経常損失()	37,005	15,492
特別利益		
投資有価証券売却益	8,629	-
特別利益合計	8,629	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	28,376	15,492
法人税等	3,052	13,960
四半期純利益又は四半期純損失()	25,324	1,532

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	5,303,233	6,196,679
原材料又は商品の仕入れによる支出	2,469,978	3,132,069
人件費の支出	870,228	873,955
外注費の支出	2,021,524	2,283,466
その他の営業支出	388,923	286,244
小計	447,420	379,055
利息及び配当金の受取額	5,149	3,458
利息の支払額	2,153	2,209
受取賃貸料	2,962	2,104
法人税等の支払額	136,388	387,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,850	762,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,228	8,131
無形固定資産の取得による支出	3,927	4,410
投資有価証券の取得による支出	600	600
投資有価証券の売却による収入	8,629	-
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	795	250
その他の収入	12	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	319	12,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	180,000
短期借入金の返済による支出	350,000	180,000
自己株式の取得による支出	460	295
リース債務の返済による支出	12,542	16,358
配当金の支払額	44,609	63,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,611	80,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,780	856,068
現金及び現金同等物の期首残高	2,152,717	2,363,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,516,937	1,507,420

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期貸借対照表関係)

手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	169,873千円	260,753千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給与手当	159,059千円	153,030千円
賞与引当金繰入額	38,354千円	50,568千円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の売上高は、主たる設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高は著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金預金勘定	1,516,937千円	1,507,420千円
現金及び現金同等物	1,516,937千円	1,507,420千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	44,242	7	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A 住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,627,283	1,353,244	465,817	270,739	3,717,084		3,717,084
セグメント間の内部売上高又は振替高		11,720	201,679	12,627	226,026	226,026	
計	1,627,283	1,364,964	667,496	283,366	3,943,111	226,026	3,717,084
セグメント利益	116,768	181,715	87,501	9,734	395,719		395,719

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	屋内配線工事	電力関連工事	F A 住宅環境設備機器	産業設備機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,261,027	901,869	571,722	224,125	3,958,745		3,958,745
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,470	507,451	3,305	513,226	513,226	
計	2,261,027	904,339	1,079,173	227,431	4,471,972	513,226	3,958,745
セグメント利益	260,497	107,258	96,032	11,807	475,596		475,596

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額()	4円01銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	25,324	1,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	25,324	1,532
普通株式の期中平均株式数(株)	6,318,972	6,316,217

- (注) 1.前第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2.当第2四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 俊 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。